

■ 目先ドル買い一服の可能性も…

ここに来て、フランスをはじめとする欧州各国の財政状況や政治情勢への懸念が俄かに強まる状況となっており、外為市場ではユーロ／ドルが目立って下落している。

なかでも、フランスの債務問題と政局の行方については深刻な懸念があり、2027年春の仏大統領選への立候補を表明しているマリーヌ・ルペン氏は今週6日、記者会見で「フランスが『政治的な転換』を選ばなければ、フランスはデフォルト（債務不履行）に向かう」とまで述べている。

既知のとおり、ルペン氏は右翼政党「国民連合（RN）」の実質的な指導者であり、ポピュリスト政治家でもあるため財政拡張的な政策を志向しやすい。そのうえで、来春の仏大統領選に向かって極右政党が支持を増やし、フランスの財政運営が一段と困難になりかねないとの懸念が広がる。

そもそも、フランスは欧州連合（EU）においてドイツに次ぐ第2の経済大国であり、仮に同国の大統領職に反EU色の濃い極右候補が就任するとなれば、今後のEU全体の政策運営やウクライナ支援などへの影響も計り知れないほど大きい。

現実問題、足元でフランス国内におけるルペン氏の人気は絶大であると伝わっており、このままだと今後ますます「ルペン大統領」の誕生が現実味を帯びてくる公算が大きいという。よって、少なくとも仏大統領選の投開票結果が判明するそのときまで、フランスの政治・財政リスクへの警戒は解けないと見ておかざるを得ないだろう。

他方、スペインでは政府の主要な住宅関連政令が議会で否決されたことを受けて今週5日、ペドロ・サンチェス首相が議会を解散し、11月29日に総選挙を実施すると発表した。

足元でサンチェス首相が率いる中道左派の与党・社会労働党（PSOE）の支持率は低迷しているもようであり、当然のことながら右派勢力が担って行くこととなる可能性が高い総選挙後の政策運営に対する懸念も強まる。

また、ここに来て欧州中央銀行（ECB）の追加利上げ観測が後退し始めていることもユーロからのマネー離反に一役買う格好となっている。欧州の財政や政治に対する懸念は各国の金利を押し上げる原動力となっており、その金利上昇が域内経済の成長を鈍化させ、いずれインフレに対する警戒が後退していくとの見方も広がり始めているもよう。こうして、足元ではユーロ買いを支える材料が次々に消えて行っている。

その結果、ユーロ／ドルは今週5日と昨日（7日）のなかで一時的にも1.1160ドル台まで値を沈める場面があり、昨年1月安値から今年1月高値までの上げ幅に対する半値（50%）押しの水準を試す格好となっている（右図参照）。

ただ、この1.1150－60ドル処というのは一つの重要な節目でもあり、ひとまずは一旦下げ渋る動きとなるかどうかを慎重に見定めたい。足元では1.1200ドル台を再びうかがう動きも見られており、目先の一定のリバウンドが生じる（ドル買いが一服する）可能性も十分にありと見られる。

むろん、このところのユーロ安で相対的にドルの水準が押し上げられてきたという点も見逃せない。それによってドル／円も底堅さを維持してきたわけであるが、仮にユーロ／ドルが一旦下げ渋って目先の一定のリバウンドが生じるとなれば、そのぶん「対ドルで円が強含みとなる可能性もある」と想定しておかねばなるまい。

気になるのは、ここに来て原油価格が徐々に上値を切り下げてきていることであり、一段の下げ基調が明確になった場合は、それもユーロ買い・ドル売りの材料として意識されやすいと見ておきたい。

（10月08日 10:35）

ユーロ／ドル（週足）23年6月～

